



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 齋藤 廣伸 (TEL) 03-3264-7111
経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	521,056	17.0	36,712	19.3	37,623	18.5	25,417	11.2
2022年12月期第2四半期	445,336	△4.6	30,778	△7.4	31,747	△7.3	22,848	△3.4

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 25,923百万円(23.4%) 2022年12月期第2四半期 21,001百万円(△15.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	134.06	—
2022年12月期第2四半期	120.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	563,639	324,808	57.0
2022年12月期	523,016	322,732	61.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 321,271百万円 2022年12月期 319,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	954,000	10.8	62,200	13.6	63,400	11.9	42,700	6.7	225.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	190,002,120株	2022年12月期	190,002,120株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期2Q	401,155株	2022年12月期	401,081株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	189,600,987株	2022年12月期2Q	189,601,184株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、資源価格の高騰や物価高に加え、世界的な金融引き締めが国内経済に与える影響など先行き不透明感はありましたが、5月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、経済活動が正常化に向かう中、景気は緩やかな持ち直しが続きました。

このような経済状況にあつてIT投資分野では、企業のソフトウェア投資計画も増加傾向にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたデジタル化への対応などIT投資需要は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、まるごとDXで共に成長する」を2023年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努め、営業活動においては当社グループの強みを活かせる訪問による商談が活発化致しました。具体的には、労働基準法の改正、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応などワークフローの見直しやセキュリティ対策、DX統合パッケージとクラウドサービスを組み合わせた業務のデジタル化や効率化へ向けた提案を行いました。また中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できるサービスも含め、当社自身がAIによる業務プロセス改革など生産性向上を実現してきた事例を踏まえながら、DX推進への取り組みを支援致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉えることで一企業当たりの売上高の増加もあり5,210億56百万円(前年同期比17.0%増)となりました。利益につきましては、人件費等を中心に販売費及び一般管理費は増加したものの増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益367億12百万円(前年同期比19.3%増)、経常利益376億23百万円(前年同期比18.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益254億17百万円(前年同期比11.2%増)と増収増益となり、売上高及び各利益は過去最高となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンや複写機等の増加によるハードウェアの伸びに加え、「SMILEシリーズ(*1)」などパッケージソフトも順調に推移し、売上高は3,503億3百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(*2)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は1,707億53百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

*1 SMILEシリーズ=当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

*2 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産は「現金及び預金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ406億23百万円増加し、5,636億39百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ385億47百万円増加し、2,388億31百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億76百万円増加し、3,248億8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ238億91百万円増加し、2,271億65百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は557億38百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ241億55百万円増加いたしました。これは主に、「棚卸資産の増減額」が減少に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は80億24百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ32億11百万円増加いたしました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は238億30百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ7億28百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期(2023年1月1日～2023年12月31日)の業績予想

国内では、資源価格の高止まりや物価高の影響に加え、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスクなど先行き不透明感はあるものの、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、内需を中心に景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は業務効率化や競争力強化を目的としたデジタル化の推進やAI・IoT、5G等の技術の活用に加え、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応、またWindows Server 2012サポート終了なども控えており、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2023年度のスローガンである「お客様に寄り添い、まるごとDXで共に成長する」の方針のもと、当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かしお客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもIT人材が不足がちな中堅・中小規模のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行ってまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(*3)など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援への取り組みを進めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、2022年度より人的資本の再強化を目的に、社会動向の変化に先駆けて実施したベースアップを含む労働分配率の改善、社員の幸福度可視化、まるごと提案に向けたマネジメント改革、人材育成など、従業員のモチベーションを高め成長に繋がる施策を進めてまいりました。これらの施策により、目指す「オフィスまるごと」が徐々に形になりつつあり、2023年においても引き続き進めております。

*3 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

通期の連結業績予想は、2023年7月26日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり以下となります。

売上高9,540億円(前年同期比10.8%増)、営業利益622億円(前年同期比13.6%増)、経常利益634億円(前年同期比11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益427億円(前年同期比6.7%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業6,130億円(前年同期比13.2%増)、サービス&サポート事業3,410億円(前年同期比6.8%増)。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,288	225,877
受取手形、売掛金及び契約資産	152,405	169,544
商品	42,636	37,131
仕掛品	1,435	1,519
原材料及び貯蔵品	759	705
その他	35,670	38,578
貸倒引当金	△83	△100
流動資産合計	435,113	473,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,868	14,776
その他（純額）	20,966	20,873
有形固定資産合計	35,835	35,650
無形固定資産		
無形固定資産	15,770	15,825
投資その他の資産		
投資有価証券	22,678	25,356
その他	13,759	13,680
貸倒引当金	△140	△130
投資その他の資産合計	36,296	38,907
固定資産合計	87,902	90,382
資産合計	523,016	563,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,517	114,571
電子記録債務	19,443	24,457
短期借入金	4,400	6,100
1年内返済予定の長期借入金	1,700	-
未払法人税等	9,077	12,211
賞与引当金	3,885	4,674
その他	52,659	66,192
流動負債合計	190,683	228,206
固定負債		
役員退職慰労引当金	721	622
退職給付に係る負債	6,360	7,596
その他	2,519	2,406
固定負債合計	9,600	10,624
負債合計	200,283	238,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	288,660	290,377
自己株式	△140	△140
株主資本合計	315,149	316,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,835	7,082
繰延ヘッジ損益	△26	28
土地再評価差額金	△6,141	△6,141
為替換算調整勘定	200	307
退職給付に係る調整累計額	3,371	3,128
その他の包括利益累計額合計	4,239	4,405
非支配株主持分	3,343	3,536
純資産合計	322,732	324,808
負債純資産合計	523,016	563,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	445,336	521,056
売上原価	350,840	414,769
売上総利益	94,496	106,287
販売費及び一般管理費	63,717	69,574
営業利益	30,778	36,712
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	141	201
受取家賃	118	109
持分法による投資利益	459	448
その他	368	266
営業外収益合計	1,095	1,035
営業外費用		
支払利息	22	21
寄付金	100	100
その他	4	3
営業外費用合計	127	124
経常利益	31,747	37,623
特別利益		
固定資産売却益	460	-
投資有価証券売却益	687	119
特別利益合計	1,147	119
特別損失		
投資有価証券評価損	-	190
その他	15	15
特別損失合計	15	205
税金等調整前四半期純利益	32,879	37,537
法人税等	9,837	11,811
四半期純利益	23,042	25,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,848	25,417

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	23,042	25,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,669	262
繰延ヘッジ損益	58	67
土地再評価差額金	616	-
退職給付に係る調整額	△200	△234
持分法適用会社に対する持分相当額	155	103
その他の包括利益合計	△2,040	198
四半期包括利益	21,001	25,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,810	25,583
非支配株主に係る四半期包括利益	191	340

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,879	37,537
減価償却費	4,114	3,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	31
受取利息及び受取配当金	△149	△211
支払利息	22	21
持分法による投資損益(△は益)	△459	△448
固定資産売却損益(△は益)	△460	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△687	△116
投資有価証券評価損益(△は益)	-	190
売上債権の増減額(△は増加)	△19,201	△17,153
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,722	5,476
仕入債務の増減額(△は減少)	19,260	20,067
未払費用の増減額(△は減少)	11,564	12,363
その他	△558	2,615
小計	39,610	64,274
利息及び配当金の受取額	208	286
利息の支払額	△22	△21
法人税等の支払額	△8,213	△8,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,583	55,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△470	△2,333
有形固定資産の売却による収入	969	-
ソフトウェアの取得による支出	△2,943	△3,652
投資有価証券の取得による支出	△2,689	△2,028
投資有価証券の売却による収入	743	129
長期貸付けによる支出	△150	-
その他	△272	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,812	△8,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	1,700
長期借入金の返済による支出	-	△1,700
配当金の支払額	△22,748	△23,682
その他	△153	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,102	△23,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,673	23,891
現金及び現金同等物の期首残高	205,746	203,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,419	227,165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	287,037	158,299	445,336	—	445,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	292	325	△325	—
計	287,070	158,592	445,662	△325	445,336
セグメント利益	27,898	7,582	35,480	△4,701	30,778

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	350,303	170,753	521,056	—	521,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	281	335	△335	—
計	350,358	171,034	521,392	△335	521,056
セグメント利益	32,578	9,232	41,810	△5,098	36,712

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。